

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成18年12月28日

【中間会計期間】 第70期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社

【英訳名】 JAPAN FOOD&LIQUOR ALLIANCE INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 武司

【本店の所在の場所】 香川県小豆郡小豆島町苗羽甲1850番地

【電話番号】 (0879)82 - 1705

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理・システム統括部長 名合 高志

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区京町堀1丁目8番33号

【電話番号】 (06)6444 - 5293

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理・システム統括部長 名合 高志

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社大阪本社
(大阪市西区京町堀1丁目8番33号)
ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社東京本社
(東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目5番6号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第68期中 | 第69期中 | 第70期中 | 第68期 | 第69期 |
|--------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日 | 自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 6,747 | 9,998 | 13,195 | 14,330 | 23,912 |
| 経常利益 (百万円) | 323 | 351 | 40 | 637 | 193 |
| 中間(当期)純利益 又は中間純損失() (百万円) | 190 | 95 | 242 | 433 | 403 |
| 純資産額 (百万円) | 2,902 | 11,729 | 11,669 | 8,303 | 11,958 |
| 総資産額 (百万円) | 18,016 | 33,524 | 32,857 | 23,636 | 34,214 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 69.65 | 172.53 | 170.79 | 141.61 | 175.89 |
| 1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間純損失() (円) | 4.56 | 1.54 | 3.57 | 9.16 | 6.22 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 16.1 | 35.0 | 35.3 | 35.1 | 34.9 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 61 | 295 | 196 | 735 | 12 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,167 | 182 | 143 | 1,207 | 333 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 2,279 | 529 | 1,339 | 1,178 | 812 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円) | 1,687 | 1,636 | 999 | 1,220 | 2,393 |
| 従業員数 (平均臨時雇用者数) (名) | 322 (152) | 625 (227) | 645 (201) | 482 (203) | 654 (240) |

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 第68期における従業員数及び平均臨時雇用者数の増加は、マルキン共栄(株)、盛田(株)、(株)ハイピースが連結子会社となったことによるものであります。

5 第69期中における従業員数及び平均臨時雇用者数の増加は、(株)アルカン、アルカン ザール社が連結子会社となったことによるものであります。

6 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第68期中 | 第69期中 | 第70期中 | 第68期 | 第69期 |
|--------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日 | 自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日 |
| 売上高または営業収益 (百万円) | 6,469 | 5,527 | 770 | 12,255 | 9,054 |
| 経常利益 (百万円) | 414 | 339 | 90 | 759 | 161 |
| 中間(当期)純利益 又は中間純損失() (百万円) | 324 | 139 | 100 | 614 | 0 |
| 資本金 (百万円) | 2,773 | 2,773 | 2,773 | 2,773 | 2,773 |
| 発行済株式総数 (千株) | 41,682 | 68,004 | 68,004 | 58,649 | 68,004 |
| 純資産額 (百万円) | 3,402 | 6,844 | 6,433 | 6,561 | 6,626 |
| 総資産額 (百万円) | 17,823 | 24,137 | 23,543 | 20,093 | 24,080 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 81.65 | 100.68 | 94.64 | 111.90 | 97.47 |
| 1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間純損失() (円) | 7.80 | 2.26 | 1.48 | 13.00 | 0.01 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円) | | | | | |
| 1株当たり配当額 (円) | | | | 1.00 | 1.00 |
| 自己資本比率 (%) | 19.1 | 28.4 | 27.3 | 32.7 | 27.5 |
| 従業員数 (平均臨時雇用者数) (名) | 293 (106) | 287 (90) | 59 (3) | 287 (104) | 25 (4) |

(注) 1 売上高または営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 第69期における従業員数及び平均臨時雇用者数の減少は、平成18年2月1日の会社分割により、新設会社のマルキン忠勇(株)へ承継したことによるものであります。

5 当社は、平成18年2月1日に会社分割により当社の本社管理部門に関する営業以外の一切の営業を新設のマルキン忠勇株式会社へ承継させるとともに、自らは持株会社に移行しました。そのため平成18年2月1日からの売上高は、不動産賃貸収入及び子会社からの経営指導料のみとなっております。

6 第70期中における従業員数の増加は、子会社の管理部門の従業員を出自により受け入れたことによるものであります。

7 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

(1)連結子会社であるマルキン忠勇株式会社、盛田株式会社、株式会社ハイピース各社の食品・飲料（酒類を除く）営業部門をジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売株式会社（平成18年7月1日に旧社名株式会社アルカンより社名変更）に吸収分割いたしました。

(2)連結子会社である盛田株式会社、ジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売株式会社の酒類営業部門をジャパン・フード&リカー・アライアンス酒類販売株式会社に吸収分割いたしました。

(3)連結子会社であるジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売株式会社の食品・酒類輸入部門を株式会社アルカン（平成18年7月1日に株式会社エナクラより社名変更）に吸収分割いたしました。

(4)食品・飲料及び酒類の営業部門を分割したマルキン忠勇株式会社、盛田株式会社、株式会社ハイピースはジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売株式会社及びジャパン・フード&リカー・アライアンス酒類販売株式会社に供給する商品の製造に特化いたします。

これらの異動等により、当社グループの関係会社は23社（子会社19社、関連会社4社）となり、このうち連結子会社は15社、持分法適用会社は4社であります。

3 【関係会社の状況】

(1) 新規

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の所有 又は被所有 割合(%) | 関係内容 |
|---------------------------------------|--------|--------------|--------------|--------------------------|---|
| (連結子会社) ジャパン・フード&リカー・アライアンス酒類販売(株) | 東京都中央区 | 10 | 販売業 | 所有直接100.0 被所有 | 同社は、主に日本酒・ワインなどの酒類の販売をしております。 役員の兼任 1名 |
| (連結子会社) (株)アルカン | 東京都中央区 | 10 | 販売業 | 所有直接100.0 被所有 | 同社は、主に食材・ワインの輸入をしております。 役員の兼任 1名 |

(2) 変更

平成17年7月1日付で、連結子会社のジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売(株)は(株)アルカンより商号変更しております。同時に連結子会社の(株)アルカンは(株)エナクラより商号変更しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年9月30日現在

| 区分 | 醤油・調味料、漬物、健康食品、輸入食品、酒類部門 | その他 | 全社(共通) | 合計 |
|---------|--------------------------|------------|-------------|--------------|
| 従業員数(名) | 474 (122) | 53 (48) | 113 (31) | 645 (201) |

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、当中間連結会計期間における臨時従業員の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

| | |
|---------|-----------|
| 従業員数(名) | 59 (3) |
|---------|-----------|

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 当中間会計期間における従業員数の増加は、子会社の管理部門の従業員を出向により受け入れたことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合の平成18年9月30日現在の組合員数は253名であります。

上部団体として日本食品産業労働組合連合会に加盟しております。

労働組合は、提出会社及びマルキン忠勇(株)、マルキンバイオ(株)、(株)エム・シー・コーポレーション、盛田(株)の従業員で組織されており、労使関係については、概ね良好であります。

なお、連結子会社のジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売(株)及びジャパン・フード&リカー・アライアンス酒類販売(株)、マルキン ダイアグノスティックス社、モリタフードサービス(株)、マルキンインターナショナル(株)、マルキン共栄(株)、(株)ハイピース、(株)アルカン、アルカン ザール社、大連丸金食品有限公司、(株)イメックスには労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社グループは食品事業が事業全体の大部分を占めているため、セグメント別の記載は行っていません。

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善及び設備投資の増加により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかし一方では、原油価格の高騰や円安による原材料価格の上昇、金利の動向など景気の不安定要因を含む状況であると言えます。個人消費につきましては堅調に推移している業界がある一方、食品業界は、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは将来における事業環境や市場動向の変化にすばやく対応し、多角的な食分野における効率的な経営を推進するため、純粋持株会社のもと、販売会社、生産・輸入会社にグループ再編を行い、各事業分野の専門性の向上、各事業間のシナジー効果の強化を図りました。

当中間連結会計期間の各部門の概況は次のとおりであります。

(醤油・調味料部門)

醤油につきましては、厳しい市場環境下にはありますが、当社グループ商品の売上は前年並みに推移いたしました。また、盛田ブランドの醸造調味料等の売上増加により、当部門の売上高は前中間連結会計期間に比べ77百万円増加（1.7%増）して4,745百万円となりました。

(漬物部門)

今期新たに投入した新商品の売上は好調に推移しておりますが、トップシェアを誇るなら漬の売上が減少したことにより、当部門の売上高は前中間連結会計期間に比べ30百万円減少（3.2%減）の942百万円となりました。

(健康食品部門)

当部門の主力商品である、もろみ酢市場全体の縮小傾向に伴い、当部門の売上高は前中間連結会計期間に比べ318百万円減少（26.6%減）の877百万円となりました。

(輸入食品部門)

業務用食材は、チョウザメの漁獲制限に伴うキャビアの価格高騰や、鳥インフルエンザ発生によるEU圏の家禽類の輸入禁止等の影響により厳しい状況が続きましたが、製菓用食材や小売用商品が好調に推移し売上が増加いたしました。

当部門の売上高は、平成17年8月より連結子会社となった(株)アルカンの実績が、前中間連結会計期間は2ヶ月間のみであったこともあり、前中間連結会計期間と比べ2,412百万円増加（192.8%増）の3,663百万円となりました。

(酒類部門)

日本酒市場は依然として厳しい環境下にあります。新商品の販売好調もあり前年並で推移いたしました。また、(株)アルカンの酒類につきましても日本酒同様厳しいマーケット状況でありましたが、日本酒同様に売上高は前年並みで推移いたしました。当部門の売上高は、平成17年8月より連結子会社となった(株)アルカンの実績が、前中間連結会計期間は2ヶ月間のみであったため、前中間連結会計期間と比べ976百万円増加（197.4%増）の1,471百万円となりました。

(その他)

天候不順等の影響により飲料の売上は減少いたしましたが、平成18年2月から連結子会社となった㈱イメックスの販売実績が加わったこと等により、当部門の売上高は前中間連結会計期間に比べ79百万円増加(5.6%増)の1,495百万円となりました。

以上の結果、売上高は前中間連結会計期間に比べ3,197百万円増加(32.0%増)の13,195百万円となりました、利益率の高い商品である健康食品の売上減少等により営業利益は前中間連結期間に比べ212百万円減少(60.3%減)の139百万円、経常利益も311百万円減少(88.6%減)の40百万円、不用品処分損、事業再編諸費用等を計上したことにより中間純損失を242百万円計上する結果となりました。

(注) 消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の処理方法は税抜方式によっているため、記載されている金額には消費税等は含まれていません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により196百万円減少し、投資活動により143百万円増加し、財務活動により1,339百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は1,394百万円の減少となり、中間期末残高は前中間連結会計期間に比べ636百万円減少(38.9%減)の999百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費が212百万円、のれん償却額が133百万円あったものの、税金等調整前中間純損失を441百万円計上したこと等により、前中間連結会計期間に比べ98百万円減少(33.6%減)し196百万円の資金支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付による支出が649百万円、有形固定資産の取得による支出が251百万円あったものの、有形固定資産の売却による収入が1,320百万円あったこと等により、前中間連結会計期間に比べ38百万円減少(21.4%減)して143百万円の資金収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金を返済したことにより、前中間連結会計期間に比べ1,868百万円減少(-%減)し1,339百万円の資金支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門 | 生産高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------|----------|----------|
| 醤油・調味料部門 | 2,068 | 3.0 |
| 漬物部門 | 557 | 2.4 |
| 健康食品部門 | 77 | 58.6 |
| 酒類部門 | 355 | 71.3 |
| その他 | 591 | 1.0 |
| 合計 | 3,649 | 1.2 |

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門 | 仕入高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------|----------|----------|
| 醤油・調味料部門 | 152 | 6.3 |
| 漬物部門 | 79 | 21.8 |
| 健康食品部門 | 200 | 32.4 |
| 輸入食品部門 | 2,778 | 56.8 |
| 酒類部門 | 512 | 74.8 |
| その他 | 382 | 69.3 |
| 合計 | 4,104 | 44.9 |

- (注) 1 金額は、実際購入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門 | 販売高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------|----------|----------|
| 醤油・調味料部門 | 4,745 | 1.7 |
| 漬物部門 | 942 | 3.2 |
| 健康食品部門 | 877 | 26.6 |
| 輸入食品部門 | 3,663 | 192.8 |
| 酒類部門 | 1,471 | 197.4 |
| その他 | 1,495 | 5.6 |
| 合計 | 13,195 | 32.0 |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績は、いずれも総販売実績に対する当該割合が100分の10未満のため記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

連結子会社ジャパン・フード&リカー・アライアンス・ロジスティックス株式会社との事業譲渡の締結

当社は平成18年8月24日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるジャパン・フード&リカー・アライアンス・ロジスティックス株式会社が株式会社高橋弥次右衛門商店との間で同社が営む醤油を主体とする各種調味料の製造販売事業に関する事業譲渡契約について決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。

(1) 事業譲受の内容

| | |
|-----------|----------------------|
| 譲受け部門の内容 | 醤油を主体とする各種調味料の製造販売事業 |
| 譲受け部門の取扱高 | 2,746百万円(平成18年3月期) |
| 譲受け資産の項目 | たな卸資産・固定資産等(製造設備等) |

(2) ジャパン・フード&リカー・アライアンス・ロジスティックス株式会社の概要

| | |
|--------|---|
| 名称 | ジャパン・フード&リカー・アライアンス・ロジスティックス株式会社 (平成18年10月1日に株式会社高橋弥次右衛門商店に商号変更しました) |
| 本店所在地 | 東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目5番6号 (平成18年10月1日をもって栃木県日光市土沢1442番地1に移転しました) |
| 代表者の氏名 | 代表取締役社長 佐々木 一毅 |
| 資本金 | 10百万円 |
| 事業の内容 | 醤油・食品等の製造販売 |

(3) 株式会社高橋弥次右衛門商店の概要(平成18年8月24日現在)

| | |
|--------|---|
| 名称 | 株式会社高橋弥次右衛門商店 (平成18年10月1日をもって株式会社イマイチに商号変更をしました) |
| 本店所在地 | 栃木県日光市土沢1442番地1 |
| 代表者の氏名 | 代表取締役社長 高橋弥次右衛門 |
| 資本金 | 36百万円(平成18年7月31日現在) |
| 事業の内容 | 醤油・食品等の製造販売、不動産賃貸事業 |

5 【研究開発活動】

当社グループは、豊かで健康的な生活を求める消費者のニーズに応えるため、長年培った発酵技術、バイオ技術等を生かして、安心、安全、健康な食品を適正な価格で提供することを、研究開発活動の基本コンセプトとしております。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は42百万円であります。

当中間連結会計期間の部門別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 醤油・調味料部門

マルキン忠勇(株)小豆島工場内および盛田(株)小鈴谷工場内の研究所において、品質管理、衛生管理、工程管理を行う一方、お客様のニーズに基づいた新商品開発と研究を行っております。当中間連結会計期間において、原料にこだわった「讃岐の国からうどんつゆ」や「極淡いりこ白だし」などの麺つゆの開発とともに、「無添加ぼん酢」「うめしそぼん酢」などの鍋用調味料の開発を行い販売いたしました。

当中間連結会計期間の醤油・調味料部門の研究開発費は25百万円であります。

(2) 漬物部門

「残留農薬等のポジティブリスト」に対応すべく、農家での農薬使用の把握や使用原材料の残留農薬分析を行い、問題の無い製品を製造しております。当中間連結会計期間において、新商品は保存料や人工甘味料・合成着色料を使用しない「つけものいいもの」シリーズ(しば漬・福神漬・しその実漬)を開発し販売いたしました。また、ぬか漬用のぬか床については、大手販売先と共同で新タイプを開発いたしました。

当中間連結会計期間の漬物部門の研究開発費は9百万円であります。

(3) 健康食品部門及びその他の部門

健康食品並びに化成品につきましては、マルキンバイオ(株)と共に独自性のあるより良い商品の研究開発、商品化、市場拡大に取り組んでおります。当中間連結会計期間の健康食品につきましては、「琉球もろみ酢」関連商品として女性を対象とした「もろみ酢美人」を4月に発売いたしました。またざくろエキスをベースとした栄養機能食品「天然ざくろエキス&Ca、Mg、ビタミンB6、ビタミンD、葉酸」(錠剤)を製品化するとともに、おいしく飲める「パラオノニパッションフルーツ&シークワーサー」を開発し発売いたしました。

その他の部門の化成では、注目されているシアル酸並びに関連化合物が、医薬品開発原料として、需要拡大中であり、尿中の硫酸抱合型胆汁酸を測定する肝機能検査薬「ユーバステック・オート」が、販売実績を上げてきております。国内においては、引き続き新生児領域並びに成人領域を中心に市場拡大に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の健康食品部門及びその他の部門の研究開発費は7百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末において計画中であったマルキン大阪ビルの賃貸設備の売却については、平成18年4月に完了しました。

(3) 重要な設備の新設、除却等

経常的な設備の更新及び除却等を除き、重要な設備の新設・除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 200,000,000 |
| 計 | 200,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成18年12月28日) | 上場証券取引所名又 は登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|----------------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 68,004,520 | 68,004,520 | 大阪証券取引所 (市場第二部) | |
| 計 | 68,004,520 | 68,004,520 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成18年9月30日 | | 68,004 | | 2,773 | | 840 |

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|----------------------|--|---------------|----------------------------|
| 盛田アセットマネジメント株式会社 | 愛知県名古屋市中区栄1丁目7-34 | 15,471 | 22.74 |
| 株式会社菱食 | 東京都大田区平和島6丁目1-1 | 4,884 | 7.18 |
| 株式会社穴吹工務店 | 高松市藤塚町1丁目11-22 | 3,400 | 4.99 |
| 大阪証券金融株式会社 | 大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6 | 1,942 | 2.85 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 1,731 | 2.54 |
| 敷島製パン株式会社 | 愛知県名古屋市中区白壁5丁目3 | 1,677 | 2.46 |
| 富春勇 | 広島県広島市西区 | 1,250 | 1.83 |
| 株式会社ミツカンサンミ | 愛知県半田市中村町2丁目6 | 1,000 | 1.47 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 東京都港区浜松町2丁目11-3 | 997 | 1.46 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟 | 477 | 0.70 |
| 計 | | 32,829 | 48.27 |

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式は、次のとおりであります。

| | |
|----------------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 1,731千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 997千株 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 477千株 |

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 18,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 67,887,000 | 67,887 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 99,520 | | |
| 発行済株式総数 | 68,004,520 | | |
| 総株主の議決権 | | 67,887 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が16,000株(議決権の数16個)、及び当社が実質的に所有していない自己株式1,000株(議決権の数1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式765株、及び当社が実質的に所有している自己株式500株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|---|-------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) ジャパン・フード&リカ ー・アライアンス株式会社 | 香川県小豆郡小豆島町苗羽 甲1850番地 | 18,000 | | 18,000 | 0.02 |
| 計 | | 18,000 | | 18,000 | 0.02 |

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成18年4月 | 平成18年5月 | 平成18年6月 | 平成18年7月 | 平成18年8月 | 平成18年9月 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 最高(円) | 220 | 190 | 189 | 178 | 135 | 139 |
| 最低(円) | 176 | 156 | 146 | 114 | 108 | 117 |

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

(1) 取締役の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの取締役の異動は、次のとおりであります。

新任役員

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) | 就任年月日 | |
|-----|----|------|----------------|----------|--|-------|-----------------|
| 取締役 | | 野田智彦 | 昭和27年 4月20日 | 昭和51年4月 | 株式会社三和銀行(現株式 会社三菱東京UFJ銀行) 入行 | | 平成18年 12月23日 |
| | | | | 平成15年4月 | 株式会社UFJ銀行(現株式 会社三菱東京UFJ銀行)難波支店長兼難波法人 営業第一部長 | | |
| | | | | 平成18年1月 | 株式会社三菱東京UFJ銀 行本部審議役 | | |
| | | | | 平成18年5月 | 当社顧問 | | |
| | | | | 平成18年6月 | 株式会社エナクラ(現株式 会社アルカン)代表取締役 社長(現任) | | |
| | | | | 平成18年7月 | 当社執行役員管理・企画本 部副本部長兼株式会社アル カン担当部長 | | |
| | | | | 平成18年10月 | 当社執行役員海外事業本部 長兼欧州事業部長兼海外事 業開発部長兼株式会社アル カン担当部長(現任) | | |
| | | | | 平成18年12月 | 当社取締役(現任) | | |

役職の異動

| 氏名 | 新役名及び職名 | 旧役名及び職名 | 異動年月日 |
|-------|---|-------------------------------|------------|
| 小林武司 | 代表取締役社長 (生産本部長) | 代表取締役社長 (Grp.戦略本部長) | 平成18年7月7日 |
| 秋山雅司 | 代表取締役副社長 (管理・企画本部長) | 代表取締役副社長 | 平成18年7月7日 |
| | 代表取締役副社長 (管理本部長) | 代表取締役副社長 (管理・企画本部長) | 平成18年10月1日 |
| 佐々木一毅 | 専務取締役 (事業開発本部長兼アライアンス部長) | 専務取締役 (Grp.管理本部長兼アライアンス部長) | 平成18年7月7日 |
| | 専務取締役 (企画計画本部長兼新規子会社統括部長兼アライアンス部長兼株式会社高橋弥次右衛門商店担当部長) | 専務取締役 (事業開発本部長兼アライアンス部長) | 平成18年10月1日 |
| 村上清美 | 取締役 (営業本部長兼ジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売株式会社担当部長) | 取締役 | 平成18年7月7日 |

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、清友監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|----------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 1,667 | | 1,037 | | 2,466 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | 5 | 5,064 | | 5,481 | | 5,010 | |
| 3 棚卸資産 | 2 | 5,277 | | 5,117 | | 5,170 | |
| 4 短期貸付金 | | | | 649 | | | |
| 5 繰延税金資産 | | 307 | | 412 | | 301 | |
| 6 立替金 | | 29 | | | | | |
| 7 その他 | | 643 | | 630 | | 765 | |
| 貸倒引当金 | | 13 | | 24 | | 36 | |
| 流動資産合計 | | 12,976 | 38.7 | 13,304 | 40.5 | 13,679 | 40.0 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | 1,2 | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 2,679 | | 2,234 | | 2,863 | |
| (2) 機械装置 | | 1,095 | | 1,340 | | 1,376 | |
| (3) 土地 | | 8,369 | | 7,582 | | 8,266 | |
| (4) 建設仮勘定 | | 42 | | 252 | | 117 | |
| (5) その他 | | 110 | | 120 | | 127 | |
| 有形固定資産合計 | | 12,299 | 36.7 | 11,529 | 35.1 | 12,750 | 37.3 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 連結調整勘定 | | 5,066 | | | | 4,933 | |
| (2) のれん | | | | 4,799 | | | |
| (3) その他 | | 164 | | 195 | | 155 | |
| 無形固定資産合計 | | 5,231 | 15.6 | 4,995 | 15.2 | 5,088 | 14.9 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 2 | 2,140 | | 1,817 | | 1,800 | |
| (2) 長期貸付金 | | 266 | | | | | |
| (3) 長期前払費用 | | 155 | | 202 | | 152 | |
| (4) その他 | | 563 | | 1,178 | | 889 | |
| 貸倒引当金 | | 131 | | 171 | | 161 | |
| 投資その他の資産 合計 | | 2,994 | 8.9 | 3,027 | 9.2 | 2,681 | 7.8 |
| 固定資産合計 | | 20,525 | 61.2 | 19,552 | 59.5 | 20,520 | 60.0 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 1 開発費 | | 22 | | | | 15 | |
| 繰延資産合計 | | 22 | 0.1 | | | 15 | 0.0 |
| 資産合計 | | 33,524 | 100.0 | 32,857 | 100.0 | 34,214 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|-----------------|-----------------------------|----------------------------|--------------|----------------------------|-------------|---------------------------------------|--------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1 | 支払手形及び買掛金 | 2,293 | | 2,373 | | 2,073 | |
| 2 | 短期借入金 | 11,402 | | 7,000 | | 12,480 | |
| 3 | 1年以内返済予定 長期借入金 | 1,259 | | 1,788 | | 1,208 | |
| 4 | 未払金 | 462 | | 340 | | 435 | |
| 5 | 未払法人税等 | 220 | | 83 | | 180 | |
| 6 | 未払費用 | 453 | | 883 | | 857 | |
| 7 | 賞与引当金 | 217 | | 229 | | 219 | |
| 8 | その他 | 190 | | 296 | | 269 | |
| | 流動負債合計 | 16,499 | 49.2 | 12,995 | 39.6 | 17,724 | 51.8 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1 | 長期借入金 | 3,858 | | 7,102 | | 3,344 | |
| 2 | 設備未払金 | 252 | | 161 | | 179 | |
| 3 | 退職給付引当金 | 907 | | 898 | | 882 | |
| 4 | 預り保証金 | 235 | | | | | |
| 5 | その他 | 42 | | 30 | | 59 | |
| | 固定負債合計 | 5,295 | 15.8 | 8,192 | 24.9 | 4,466 | 13.1 |
| | 負債合計 | 21,794 | 65.0 | 21,187 | 64.5 | 22,191 | 64.9 |
| (少数株主持分) | | | | | | | |
| | 少数株主持分 | | | | | 65 | 0.2 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| | 資本金 | 2,773 | 8.3 | | | 2,773 | 8.1 |
| | 資本剰余金 | 8,488 | 25.3 | | | 8,488 | 24.8 |
| | 利益剰余金 | 357 | 1.1 | | | 616 | 1.8 |
| | その他有価証券 評価差額金 | 120 | 0.3 | | | 48 | 0.1 |
| | 為替換算調整勘定 | 7 | 0.0 | | | 34 | 0.1 |
| | 自己株式 | 3 | 0.0 | | | 3 | 0.0 |
| | 資本合計 | 11,729 | 35.0 | | | 11,958 | 34.9 |
| | 負債、少数株主持分 及び資本合計 | 33,524 | 100.0 | | | 34,214 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|--------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | | | 2,773 | | | |
| 2 資本剰余金 | | | | 8,488 | | | |
| 3 利益剰余金 | | | | 305 | | | |
| 4 自己株式 | | | | 3 | | | |
| 株主資本合計 | | | | 11,564 | 35.2 | | |
| 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券 評価差額金 | | | | 20 | | | |
| 2 繰延ヘッジ損益 | | | | 2 | | | |
| 3 為替換算調整勘定 | | | | 23 | | | |
| 評価・換算差額等 合計 | | | | 46 | 0.1 | | |
| 少数株主持分 | | | | 58 | 0.2 | | |
| 純資産合計 | | | | 11,669 | 35.5 | | |
| 負債及び純資産合計 | | | | 32,857 | 100.0 | | |

【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | | | |
|---|----------|---|------------|---|------------|---|------------|-------|--------|-------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | | | |
| 売上高 | | | 9,998 | 100.0 | | 13,195 | 100.0 | | 23,912 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 5,582 | 55.8 | | 8,059 | 61.1 | | 14,097 | 59.0 |
| 売上総利益 | | | 4,415 | 44.2 | | 5,136 | 38.9 | | 9,814 | 41.0 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | | | | |
| 1 給料手当 | | 743 | | | 752 | | | 1,659 | | |
| 2 賞与引当金繰入額 | | 57 | | | 127 | | | 117 | | |
| 3 法定福利費 | | 108 | | | 152 | | | 289 | | |
| 4 販売運賃 | | 673 | | | 863 | | | 1,536 | | |
| 5 販売促進費 | | 1,062 | | | 1,347 | | | 2,521 | | |
| 6 販売手数料 | | 105 | | | 134 | | | 252 | | |
| 7 広告宣伝費 | | 233 | | | 100 | | | 443 | | |
| 8 不動産等賃借料 | | | | | 322 | | | | | |
| 9 地代家賃 | | 127 | | | | | | 338 | | |
| 10 諸手数料 | | 90 | | | 35 | | | 144 | | |
| 11 減価償却費 | | 31 | | | 26 | | | 61 | | |
| 12 その他 | | 829 | 4,063 | 40.7 | 1,133 | 4,996 | 37.8 | 2,200 | 9,566 | 40.0 |
| 営業利益 | | | 352 | 3.5 | | 139 | 1.1 | | 248 | 1.0 |
| 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 12 | | | 2 | | | 14 | | |
| 2 受取配当金 | | 3 | | | 3 | | | 8 | | |
| 3 受取出向料 | | 172 | | | | | | 172 | | |
| 4 為替差益 | | | | | 20 | | | 42 | | |
| 5 その他 | | 18 | 206 | 2.1 | 30 | 56 | 0.4 | 33 | 271 | 1.1 |
| 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 132 | | | 104 | | | 249 | | |
| 2 コミットメント ライン手数料 | | 37 | | | | | | 57 | | |
| 3 融資手数料 | | | | | 18 | | | | | |
| 4 持分法による 投資損失 | | 30 | | | 17 | | | 5 | | |
| 5 その他 | | 7 | 207 | 2.1 | 16 | 156 | 1.2 | 13 | 325 | 1.3 |
| 経常利益 | | | 351 | 3.5 | | 40 | 0.3 | | 193 | 0.8 |
| 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | 1 | | | | | | | 876 | | |
| 2 投資有価証券売却益 | | | | | 0 | | | 158 | | |
| 3 貸倒引当金戻入額 | 2 | 2 | | | 5 | | | 4 | | |
| 4 その他 | | 1 | 3 | 0.0 | 0 | 6 | 0.1 | 174 | 1,213 | 5.1 |
| 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1 固定資産売却損 | 3 | 7 | | | 0 | | | 467 | | |
| 2 固定資産除却損 | 4 | 6 | | | 15 | | | 14 | | |
| 3 減損損失 | 5 | 48 | | | | | | 222 | | |
| 4 棚卸資産評価損 | | 92 | | | 6 | | | 92 | | |
| 5 不用品処分損 | | 50 | | | 106 | | | 83 | | |
| 6 貸倒損失 | | 189 | | | | | | 189 | | |
| 7 事業再編諸費用 | 6 | | | | 306 | | | 96 | | |
| 8 店舗閉鎖損 | 7 | | | | | | | 16 | | |
| 9 その他 | | 6 | 401 | 4.0 | 52 | 488 | 3.7 | 119 | 1,300 | 5.5 |
| 税金等調整前当期 純利益又は税金等 調整前中間純損失 () | | | 46 | 0.5 | | 441 | 3.3 | | 106 | 0.4 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 211 | | | 84 | | | 203 | | |
| 法人税等調整額 | | 353 | 141 | 1.4 | 277 | 193 | 1.5 | 500 | 296 | 1.3 |
| 少数株主損失 | | | | | | 5 | 0.0 | | | |
| 中間(当期)純利益 又は中間純損失 () | | | 95 | 0.9 | | 242 | 1.8 | | 403 | 1.7 |

【中間連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|----------------------|----------|--|-------|---|-------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 5,158 | | 5,158 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | |
| 1 株式交換による増加高 | | 3,330 | 3,330 | 3,330 | 3,330 |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 | | | 8,488 | | 8,488 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 321 | | 321 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 1 中間(当期)純利益 | | 95 | 95 | 403 | 403 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1 配当金 | | 58 | | 58 | |
| 2 連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高 | | | 58 | 49 | 108 |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高 | | | 357 | | 616 |

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|-------|-------|-------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 2,773 | 8,488 | 616 | 3 | 11,875 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 67 | | 67 |
| 中間純損失 | | | 242 | | 242 |
| 自己株式の取得 | | | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(百万円) | | | 310 | 0 | 310 |
| 平成18年9月30日残高(百万円) | 2,773 | 8,488 | 305 | 3 | 11,564 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------|--------|--------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 48 | | 34 | 82 | 65 | 12,023 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 67 |
| 中間純損失 | | | | | | 242 |
| 自己株式の取得 | | | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | 27 | 2 | 10 | 36 | 7 | 43 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(百万円) | 27 | 2 | 10 | 36 | 7 | 354 |
| 平成18年9月30日残高(百万円) | 20 | 2 | 23 | 46 | 58 | 11,669 |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 |
|-------------------------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|----------------------------------|
| | | (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前中間純 損失() | | 46 | 441 | 106 |
| 減価償却費 | | 212 | 212 | 419 |
| 減損損失 | | 48 | | 222 |
| 連結調整勘定償却額 | | 79 | | 221 |
| のれん償却額 | | | 133 | |
| 貸倒引当金の増加額 (又は減少額()) | | 2 | 1 | 49 |
| 賞与引当金の増加額 | | 30 | 9 | 31 |
| 退職給付引当金の増加額 | | 62 | 15 | 37 |
| 持分法による投資損失 | | 30 | 17 | 5 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 15 | 6 | 23 |
| 支払利息 | | 132 | 104 | 249 |
| 有形固定資産売却益 | | | | 876 |
| 投資有価証券売却益 | | | 0 | 158 |
| 有形固定資産売却損 | | 7 | 0 | 467 |
| 有形固定資産除却損 | | 6 | 15 | 14 |
| 貸倒損失 | | 189 | | 189 |
| 棚卸資産評価損 | | 92 | 6 | 92 |
| 不用品処分損 | | 50 | 106 | 83 |
| 事業再編諸費用 | | | 306 | 96 |
| 店舗閉鎖損 | | | | 16 |
| 預り保証金の返還による 支出 | | | 27 | 205 |
| 預り保証金に預りによる 収入 | | | 0 | 31 |
| 売上債権の増加額 | | 688 | 466 | 633 |
| 棚卸資産の増加額 | | 1,031 | 61 | 847 |
| 仕入債務の増加額 | | 489 | 295 | 188 |
| その他 | | 209 | 154 | 380 |
| 小計 | | 144 | 65 | 159 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 16 | 5 | 23 |
| 利息の支払額 | | 132 | 95 | 239 |
| 賃貸契約解約金の受取額 | | | | 80 |
| 法人税等の支払額 | | 35 | 172 | 35 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | 295 | 196 | 12 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 |
|-----------------------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|----------------------------------|
| | | (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の解約による収入 | | 50 | 35 | 51 |
| 定期預金の取得による支出 | | | | 10 |
| 貸付けによる支出 | | 1,150 | 649 | 1,150 |
| 貸付金の回収による収入 | | 1,160 | 0 | 1,160 |
| 投資有価証券の売却及び 償還による収入 | | 0 | 1 | 183 |
| 連結子会社株式及び 非連結子会社株式の 取得による支出 | | | 20 | 30 |
| 連結子会社株式の取得 による収入 | | | | 20 |
| 株式交換による子会社 資金の受入額 | | 1,016 | | 1,016 |
| 投資有価証券の取得に よる支出 | | 755 | 65 | 776 |
| 有形固定資産の 取得による支出 | | 114 | 251 | 1,923 |
| 有形固定資産の 売却による収入 | | 5 | 1,320 | 2,006 |
| 無形固定資産の 取得による支出 | | 1 | 52 | 1 |
| 長期前払費用の 取得による支出 | | 40 | 80 | 71 |
| 保証金・敷金の 返還による収入 | | 1 | 7 | 55 |
| 保証金・敷金の 支払による支出 | | | 89 | 247 |
| その他 | | 8 | 11 | 49 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | 182 | 143 | 333 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純増減額 | | 2,005 | 5,480 | 1,007 |
| 長期借入金による収入 | | 3,000 | 5,000 | 3,000 |
| 長期借入金の 返済による支出 | | 316 | 661 | 967 |
| 配当金の支払額 | | 57 | 67 | 58 |
| 設備未払金の 返済による支出 | | 90 | 130 | 153 |
| 自己株式取得による支出 | | 0 | 0 | 1 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | 529 | 1,339 | 812 |
| 現金及び現金同等物に係る 換算差額 | | 0 | 0 | 0 |
| 現金及び現金同等物の 増加額(又は減少額()) | | 416 | 1,394 | 1,134 |
| 現金及び現金同等物の 期首残高 | | 1,220 | 2,393 | 1,220 |
| 連結子会社増加に伴う現金 及び現金同等物の増加額 | | | | 39 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | | 1,636 | 999 | 2,393 |
| | | | | |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|---|--|--|
| <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 マルキン ダイアグノスティックス社 マルキンバイオ(株) (株)エム・シー・コーポレーション モリタフードサービス(株) マルキンインターナショナル(株) マルキン共栄(株) 盛田(株) (株)ハイピース (株)アルカン アルカン ザール社</p> <p>(注) (株)アルカンは、平成17年 8月 1日に株式交換により同社の株式を100%取得したことにより、連結子会社となりました。 アルカン ザール社は、(株)アルカンが100%出資している会社であり、連結子会社となりました。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15社 連結子会社の名称 マルキン ダイアグノスティックス社 マルキンバイオ(株) (株)エム・シー・コーポレーション モリタフードサービス(株) マルキンインターナショナル(株) マルキン共栄(株) 盛田(株) (株)ハイピース (株)アルカン アルカン ザール社 大連丸金食品有限公司 マルキン忠勇(株) (株)イメックス ジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売(株) ジャパン・フード&リカー・アライアンス酒類販売(株)</p> <p>(注) (株)アルカン(旧(株)エナクラは、平成18年7月 1日をもって商号変更しております。)は、前連結会計年度において非連結子会社でしたが、重要性が増したことから、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 ジャパン・フード&リカー・アライアンス酒類販売(株)は、前連結会計年度において非連結子会社でしたが、重要性が増したことから当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 ジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売(株)は平成18年 7月 1日より(株)アルカンから商号変更しております。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 マルキン ダイアグノスティックス社 マルキンバイオ(株) (株)エム・シー・コーポレーション モリタフードサービス(株) マルキンインターナショナル(株) マルキン共栄(株) 盛田(株) (株)ハイピース (株)アルカン アルカン ザール社 大連丸金食品有限公司 マルキン忠勇(株) (株)イメックス</p> <p>(注) (株)アルカンは、平成17年 8月 1日に株式交換により同社の株式を100%取得したことにより、連結子会社となりました。 アルカン ザール社は、(株)アルカンが100%出資している会社であり、連結子会社となりました。 大連丸金食品有限公司は、前連結会計年度において非連結子会社でしたが、重要性が増したことから当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。なお、同社の決算日は12月31日であり、当連結会計年度末との差異が3ヶ月を超えないため、同社の貸借対照表のみを連結しております。 マルキン忠勇(株)は、平成18年 2月 1日に会社分割により、新設された当社の100%子会社であり、連結子会社となりました。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|--|---|
| | | <p>(株)イメックスは、平成18年2月28日に当社が同社の株式を51%取得したことにより、連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p> |
| <p>(2) 主要な非連結子会社名 大連丸金食品有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>(2) 主要な非連結子会社名 ジャパン・フード&リカー・アライアンス・ロジスティックス(株)、加井酒造(株)、聖華酒造(株)他 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、開業準備中であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>(2) 主要な非連結子会社名 ジャパン・フード&リカー・アライアンス酒類販売(株) ジャパン・フード&リカー・アライアンス・ロジスティックス(株) (株)エナクラ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、開業準備中であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> |
| <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 3社 持分法を適用した会社の名称 丸金食品(株) 小手川酒造(株) (株)フェルミエ (注) (株)フェルミエは、平成17年8月1日に連結子会社となった(株)アルカンが50%出資している会社であり、持分法適用関連会社となりました。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 大連丸金食品有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> | <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 3社 持分法を適用した会社の名称 丸金食品(株) 小手川酒造(株) (株)フェルミエ (2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 ジャパン・フード&リカー・アライアンス・ロジスティックス(株)、加井酒造(株)、聖華酒造(株)他 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> | <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 3社 持分法を適用した会社の名称 丸金食品(株) 小手川酒造(株) (株)フェルミエ (注) (株)フェルミエは、平成17年8月1日に連結子会社となった(株)アルカンが50%出資している会社であり、持分法適用関連会社となりました。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 ジャパン・フード&リカー・アライアンス酒類販売(株) ジャパン・フード&リカー・アライアンス・ロジスティックス(株) (株)エナクラ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|--|--|---|
| <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> | <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、大連丸金食品有限公司の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、大連丸金食品有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> |
| <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産 主として総平均法による原価法によっておりますが、存外連結子会社は個別法による原価法によっております。 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) b その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な 耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～65年 機械装置 7～25年 車両運搬具及び 工具器具備品 2～20年</p> | <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産 主として総平均法による原価法によっております。 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> | <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産 主として総平均法による原価法によっております。 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|--|--|---|
| <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 在外連結子会社の開発費は5年間で均等償却することとしております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、所定の計算基準による支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))の適用による会計基準変更時差異(441百万円)については15年による按分額を費用処理しております。</p> | <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(追加情報) 従来開発費に関して5年間で均等償却を実施してはりましたが、当初想定された事業環境が変化したことに伴い支出の効果が期待されなくなった支出については、当中間連結会計期間に未償却残高を一括償却し、特別損失として15百万円計上しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> | <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))の適用による会計基準変更時差異(441百万円)については15年による按分額を費用処理しております。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|--|--|---|
| <p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約 通貨オプション 金利スワップ</p> <p>b ヘッジ対象 外貨建買掛金及び外貨建予定取引 借入金の利息</p> | <p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 同左</p> <p>b ヘッジ対象 同左</p> | <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 同左</p> <p>b ヘッジ対象 同左</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|---|--|--|
| <p>ヘッジ方針 為替予約と通貨オプションにつきましても、内規に基づき、債務から生ずる為替変動によるリスクを低減する目的で行っております。また、将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー総額をひとつの単位とみなし、各有効性判定時点で既経過分キャッシュ・フローに未経過の将来キャッシュ・フロー見込額を加算してキャッシュ・フロー総額を算定し、ヘッジ対象とヘッジ手段の各キャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。また、金利スワップにつきましては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> | <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> | <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> |
| <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> | <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p> | <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p> |

会計処理の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|---|--|--|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が48百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,610百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が222百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|---|---|---|
| | <p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び企業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> | |

表示方法の変更

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p> |
|---|--|
| <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました固定資産の投資その他の資産の「破産債権等」(当中間連結会計期間48百万円)については、金額が僅少となったため、当中間連結会計期間より固定資産の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました固定負債の「繰延税金負債」(当中間連結会計期間2百万円)については、金額が僅少となったため、当中間連結会計期間より固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「コミットメントライン手数料」(前中間連結会計期間14百万円)については、営業外費用の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> | <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました流動資産の「立替金」(当中間連結会計期間5百万円)については、金額が僅少となったため、当中間連結会計期間より流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました固定資産の投資その他の資産の「長期貸付金」(当中間連結会計期間1百万円)については、金額が僅少となったため、当中間連結会計期間より固定資産の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました固定負債の「預かり保証金」(当中間連結会計期間29百万円)については、金額が僅少となったため、当中間連結会計期間より固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>「連結調整勘定」は中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「地代家賃」については、当中間連結会計期間から管理費目の見直しにより「不動産等賃借料」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業外費用の「コミットメントライン手数料」については、適当と認められる費目にて表示するため、当中間連結会計期間より「融資手数料」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成18年3月31日) |
|---|--|---|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">7,797百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>棚卸資産(土地) 10百万円</p> <p>土地 6,144百万円</p> <p>その他の有形固定資産 1,949百万円</p> <p>投資有価証券 573百万円</p> <hr/> <p>合計 8,677百万円</p> <p>(2) 上記担保提供資産の内、工場財団を組成しているものは下記のとおりであります。</p> <p>土地 3,497百万円</p> <p>その他の有形固定資産 932百万円</p> <hr/> <p>合計 4,430百万円</p> <p>(3) 上記担保提供資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 2,342百万円</p> <p>一年以内返済予定長期借入金 277百万円</p> <p>長期借入金 1,306百万円</p> <p>未払金 72百万円</p> <p>設備未払金 154百万円</p> <hr/> <p>合計 4,153百万円</p> <p>(4) 上記債務の内、工場財団に対応する債務は下記のとおりであります。</p> <p>短期借入金 500百万円</p> <p>一年以内返済予定長期借入金 214百万円</p> <p>長期借入金 786百万円</p> <hr/> <p>合計 1,500百万円</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">7,512百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>棚卸資産(土地) 10百万円</p> <p>土地 5,705百万円</p> <p>その他の有形固定資産 1,363百万円</p> <p>投資有価証券 500百万円</p> <hr/> <p>合計 7,578百万円</p> <p>(2) 上記担保提供資産の内、工場財団を組成しているものは下記のとおりであります。</p> <p>土地 3,497百万円</p> <p>その他の有形固定資産 841百万円</p> <hr/> <p>合計 4,339百万円</p> <p>(3) 上記担保提供資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,400百万円</p> <p>一年以内返済予定長期借入金 265百万円</p> <p>長期借入金 1,081百万円</p> <p>未払金 85百万円</p> <p>設備未払金 85百万円</p> <hr/> <p>合計 2,917百万円</p> <p>(4) 上記債務の内、工場財団に対応する債務は下記のとおりであります。</p> <p>一年以内返済予定長期借入金 214百万円</p> <p>長期借入金 900百万円</p> <hr/> <p>合計 1,114百万円</p> <p>3 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行なっております。</p> <p>加賀屋醤油(株) 329百万円</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">7,887百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>定期預金 33百万円</p> <p>棚卸資産(土地) 10百万円</p> <p>土地 6,038百万円</p> <p>その他の有形固定資産 1,892百万円</p> <p>投資有価証券 500百万円</p> <hr/> <p>合計 8,473百万円</p> <p>(2) 上記担保提供資産の内、工場財団を組成しているものは下記のとおりであります。</p> <p>土地 3,497百万円</p> <p>その他の有形固定資産 899百万円</p> <hr/> <p>合計 4,396百万円</p> <p>(3) 上記担保提供資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 2,420百万円</p> <p>一年以内返済予定長期借入金 265百万円</p> <p>長期借入金 1,180百万円</p> <p>未払金 74百万円</p> <p>設備未払金 124百万円</p> <hr/> <p>合計 4,065百万円</p> <p>(4) 上記債務の内、工場財団に対応する債務は下記のとおりであります。</p> <p>短期借入金 500百万円</p> <p>一年以内返済予定長期借入金 214百万円</p> <p>長期借入金 786百万円</p> <hr/> <p>合計 1,500百万円</p> |

| 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|----------------------------|--------------------------|--------|----------|---------|----------|---|---------|-----------|--------|----------|---------|----------|------|--------|------|--------|-----|------|--|-----------------------|-----------|--------|-----------|---------|----------|
| <p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行25行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座貸越及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">13,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,800百万円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 13,000百万円 | 借入実行残高 | 9,200百万円 | 借入未実行残高 | 3,800百万円 | <p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座貸越に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">10,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,800百万円</td> </tr> </table> <p>5 中間連結会計末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額 | 10,800百万円 | 借入実行残高 | 7,000百万円 | 借入未実行残高 | 3,800百万円 | 受取手形 | 112百万円 | 支払手形 | 144百万円 | その他 | 2百万円 | <p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行26行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">15,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">12,400百万円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,300百万円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 15,700百万円 | 借入実行残高 | 12,400百万円 | 借入未実行残高 | 3,300百万円 |
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 13,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 9,200百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入未実行残高 | 3,800百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額 | 10,800百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 7,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入未実行残高 | 3,800百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 112百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 144百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 15,700百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 12,400百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入未実行残高 | 3,300百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|-----------|--------|------|------|---------|--|--------|------|----|------|----|----|----|----|----|----|------------|------|------|------------|------|----|------------|-------|----|-------------|------|----|------------|------|----|------------|------|-----|------------|------|---|--|--|-------|---|-------|------|---------|-------|--------|------|----|-------|---|------|------|----|--------|----|--------|----|--------|--------|------|----|--------|---------|------|------|------|---------|--|--------|------|----|-------|----|----|----|----|----|----|------------|-------|----|------------|-------|----|------------|------|------|------------|------|----|------------|-------|----|------------|-------|----|-------------|------|----|------------|------|-----|------------|------|--------|----|-----------|--------|----|--|--|--------|
| <p>2 貸倒引当金戻入額は破産債権等の回収による戻入額であります。</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 55%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="8" style="text-align: center; vertical-align: middle;">遊休</td> <td>建物</td> <td>新潟県 新潟市</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>兵庫県 神戸市</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>香川県 小豆郡</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>埼玉県 東松山市</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>兵庫県 神戸市</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>兵庫県 神戸市</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>兵庫県 神戸市</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 工具器具備品 | 7百万円 | 建物 | 5百万円 | 機械装置 | 0百万円 | 車両運搬具及び | | 工具器具備品 | 0百万円 | 合計 | 6百万円 | 用途 | 種類 | 場所 | 金額 | 遊休 | 建物 | 新潟県 新潟市 | 8百万円 | 機械装置 | 兵庫県 神戸市 | 6百万円 | 土地 | 香川県 小豆郡 | 32百万円 | 土地 | 埼玉県 東松山市 | 0百万円 | 土地 | 兵庫県 神戸市 | 0百万円 | 土地 | 兵庫県 神戸市 | 0百万円 | その他 | 兵庫県 神戸市 | 0百万円 | 計 | | | 48百万円 | <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> | 車両運搬具 | 0百万円 | 建物及び構築物 | 12百万円 | 工具器具備品 | 2百万円 | 合計 | 15百万円 | <p>1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">866百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">876百万円</td> </tr> </table> <p>2 貸倒引当金戻入額は破産債権等の回収による戻入額であります。</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">460百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 55%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10" style="text-align: center; vertical-align: middle;">遊休</td> <td>建物</td> <td>東京都 大田区</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>福井県 鯖江市</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>新潟県 新潟市</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>兵庫県 神戸市</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>香川県 小豆郡</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>福井県 鯖江市</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>埼玉県 東松山市</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>兵庫県 神戸市</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>兵庫県 神戸市</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> <td>大阪市 西区</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 機械装置 | 9百万円 | 土地 | 866百万円 | 合計 | 876百万円 | 建物 | 460百万円 | 工具器具備品 | 7百万円 | 合計 | 467百万円 | 建物及び構築物 | 8百万円 | 機械装置 | 2百万円 | 車両運搬具及び | | 工具器具備品 | 3百万円 | 合計 | 14百万円 | 用途 | 種類 | 場所 | 金額 | 遊休 | 建物 | 東京都 大田区 | 30百万円 | 建物 | 福井県 鯖江市 | 19百万円 | 建物 | 新潟県 新潟市 | 8百万円 | 機械装置 | 兵庫県 神戸市 | 6百万円 | 土地 | 香川県 小豆郡 | 32百万円 | 土地 | 福井県 鯖江市 | 19百万円 | 土地 | 埼玉県 東松山市 | 0百万円 | 土地 | 兵庫県 神戸市 | 0百万円 | その他 | 兵庫県 神戸市 | 0百万円 | 賃貸用不動産 | 土地 | 大阪市 西区 | 105百万円 | 合計 | | | 222百万円 |
| 工具器具備品 | 7百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具及び | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休 | 建物 | 新潟県 新潟市 | 8百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械装置 | 兵庫県 神戸市 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 土地 | 香川県 小豆郡 | 32百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 土地 | 埼玉県 東松山市 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 土地 | 兵庫県 神戸市 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 土地 | 兵庫県 神戸市 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | その他 | 兵庫県 神戸市 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 計 | | | 48百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 12百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 15百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 866百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 876百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 460百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 7百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 467百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 8百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具及び | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 14百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休 | 建物 | 東京都 大田区 | 30百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 建物 | 福井県 鯖江市 | 19百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 建物 | 新潟県 新潟市 | 8百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械装置 | 兵庫県 神戸市 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 土地 | 香川県 小豆郡 | 32百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 土地 | 福井県 鯖江市 | 19百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 土地 | 埼玉県 東松山市 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 土地 | 兵庫県 神戸市 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | その他 | 兵庫県 神戸市 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 賃貸用不動産 | 土地 | 大阪市 西区 | 105百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | 222百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|--|--|--|
| <p>上記の資産は現在遊休資産であり、今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。グルーピングの方法につきましては、原則として管理会計上の単位である拠点別及び工場別に区分し、賃貸用不動産及び遊休不動産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等に一定の調整を行い評価しております。</p> | <p>6 事業再編諸費用の主な内訳は、事業再編による拡売費精算負担額(127百万円)、事業再編作業等の人件費(150百万円)、弁護士相談料及びコンサルタント料(19百万円)であります。</p> | <p>遊休資産につきましては、今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、また、賃貸用不動産につきましては、売買契約により売却損が確定しているため、減損損失を認識いたしました。(平成18年 4月売却済)</p> <p>グルーピングの方法につきましては、原則として管理会計上の単位である拠点別及び工場別に区分し、賃貸用不動産及び遊休不動産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等に一定の調整を行い評価しております。</p> <p>7 店舗閉鎖損は、全て連結子会社の店舗閉鎖に伴う損失であります。</p> |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 68,004,520 | - | - | 68,004,520 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|----------|-----|----|------------|
| 普通株式(株) | 18,056 | 952 | - | 19,008 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 952株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 67 | 1 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日 |

[次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|--|--|--|
| 1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金 1,667百万円 預入期間が 3ヶ月を超え 31百万円 る定期預金 <hr/> 現金及び 現金同等物 1,636百万円 | 1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金 1,037百万円 預入期間が 3ヶ月を超え 38百万円 る定期預金 <hr/> 現金及び 現金同等物 999百万円 | 1 現金及び現金同等物の当連結会 計年度末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額と の関係 現金及び預金 2,466百万円 預入期間が 3ヶ月を超え 73百万円 る定期預金 <hr/> 現金及び 現金同等物 2,393百万円 |

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|---------------------|--------------------|------|-------|-----|-----|--------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|----|----|-------|-----|-------|---|--|------------------|---------------------|--------------------|------|-------|-----|-----|--------|-----|-----|----|-----|----|----|----|----|-------|-----|-----|--|--|------------------|---------------------|------------------|------|-------|-----|-----|--------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|----|----|-------|-----|-------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,258</td> <td>335</td> <td>922</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>312</td> <td>179</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>266</td> <td>193</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,836</td> <td>708</td> <td>1,127</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 機械装置 | 1,258 | 335 | 922 | 工具器具備品 | 312 | 179 | 132 | その他 | 266 | 193 | 72 | 合計 | 1,836 | 708 | 1,127 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,323</td> <td>524</td> <td>798</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>207</td> <td>125</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>84</td> <td>43</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,616</td> <td>693</td> <td>922</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 機械装置 | 1,323 | 524 | 798 | 工具器具備品 | 207 | 125 | 82 | その他 | 84 | 43 | 41 | 合計 | 1,616 | 693 | 922 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,249</td> <td>402</td> <td>846</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>276</td> <td>167</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>160</td> <td>112</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,686</td> <td>681</td> <td>1,004</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 機械装置 | 1,249 | 402 | 846 | 工具器具備品 | 276 | 167 | 109 | その他 | 160 | 112 | 47 | 合計 | 1,686 | 681 | 1,004 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 1,258 | 335 | 922 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 312 | 179 | 132 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 266 | 193 | 72 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,836 | 708 | 1,127 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 1,323 | 524 | 798 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 207 | 125 | 82 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 84 | 43 | 41 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,616 | 693 | 922 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 1,249 | 402 | 846 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 276 | 167 | 109 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 160 | 112 | 47 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,686 | 681 | 1,004 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | (注) 同左 | (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 238百万円 1年超 889百万円 合計 1,127百万円 | 2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 200百万円 1年超 722百万円 合計 922百万円 | 2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 215百万円 1年超 789百万円 合計 1,004百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | (注) 同左 | (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 109百万円 減価償却費相当額 109百万円 | 3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 109百万円 減価償却費相当額 109百万円 | 3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 237百万円 減価償却費相当額 237百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法により算定しております。 | 4 減価償却費相当額の算定方法 同左 | 4 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 中間連結貸借 対照表計上額(百万円) | 差額 (百万円) |
|----|---------------|-----------------------|-------------|
| 株式 | 166 | 371 | 205 |
| 計 | 166 | 371 | 205 |

(注) 下落率が30～50%の株式の減損については、個別銘柄毎に直近半年間の最高値・最安値と帳簿価額の乖離状況等保有株式の時価水準を把握するとともに、発行会社に対する外部信用格付や公表済みの株式指標等を勘案して、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

| 区分 | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|------------------|-----------------------|
| 満期保有目的の債券 | |
| 割引金融債 | 0 |
| 合計 | 0 |
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 1,311 |
| 合計 | 1,311 |
| 子会社株式及び関連会社株式 | |
| 子会社株式 | 273 |
| 関連会社株式 | 183 |
| 合計 | 457 |

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 中間連結貸借 対照表計上額(百万円) | 差額 (百万円) |
|----|---------------|-----------------------|-------------|
| 株式 | 252 | 293 | 40 |
| 計 | 252 | 293 | 40 |

(注) 下落率が30～50%の株式の減損については、個別銘柄毎に直近半年間の最高値・最安値と帳簿価額の乖離状況等保有株式の時価水準を把握するとともに、発行会社に対する外部信用格付や公表済みの株式指標等を勘案して、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

| 区分 | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|------------------------|-----------------------|
| 満期保有目的の債券 割引金融債 | 0 |
| 合計 | 0 |
| その他有価証券 非上場株式 | 1,306 |
| 合計 | 1,306 |
| 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式 | 30 |
| 関連会社株式 | 187 |
| 合計 | 217 |

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|-----|---------------|---------------------|-------------|
| 株式 | 168 | 254 | 86 |
| その他 | | | |
| 計 | 168 | 254 | 86 |

(注) 下落率が30～50%の株式の減損については、個別銘柄毎に直近半年間の最高値・最安値と帳簿価額の乖離状況等保有株式の時価水準を把握するとともに、発行会社に対する外部信用格付や公表済みの株式指標等を勘案して、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|------------------------|---------------------|
| 満期保有目的の債券 割引金融債 | 0 |
| 合計 | 0 |
| その他有価証券 非上場株式 | 1,306 |
| 合計 | 1,306 |
| 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式 | 30 |
| 関連会社株式 | 208 |
| 合計 | 238 |

(デリバティブ取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|--|--|
| 該当事項はありません。なお、デリバティブ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。 | 同左 | 同左 |

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|--|
| 全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める食品事業の割合がいずれも90%を超えているため、「事業の種類別セグメント情報」は記載を省略しております。 | 同左 | 同左 |

【所在地別セグメント情報】

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|--|
| 全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、「所在地別セグメント情報」の記載を省略しております。 | 同左 | 同左 |

【海外売上高】

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|--|
| 海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。 | 同左 | 同左 |

(企業結合関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社の完全子会社であるマルキン忠勇株式会社他6社間において平成18年8月1日を分割期日として会社分割を行いました。

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

| | |
|--------------------------------|--------------------------------|
| マルキン忠勇(株) | 食品販売事業他(醤油、調味料及び漬物等の販売) |
| (株)ハイピース | 食品販売事業(飲料等の販売) |
| 盛田(株) | 食品販売・酒類販売事業(味噌、醤油及び調味料、酒類等の販売) |
| ジャパン・フード&リカー・ アライアンス食品販売(株) | 酒類・食品輸入事業(業務用食材、ワイン等の輸入) |

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(吸収分割)

(3) 結合後企業の名称

ジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売(株)(平成18年7月1日に(株)アルカンから商号変更)
ジャパン・フード&リカー・アライアンス酒類販売(株)
株式会社アルカン(平成18年7月1日に(株)エナクラから商号変更)
モリタフードサービス(株)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

従来の子会社であるマルキン忠勇(株)、(株)ハイピース、盛田(株)及び(株)アルカン(平成18年7月1日にジャパン・フード&リカー・アライアンス(株)に商号変更)の営業部門を切り出し、食品関係の営業部門を集約したジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売(株)と酒類関係の営業部門を集約したジャパン・フード&リカー・アライアンス酒類販売(株)を設立しました。2つの販売会社は「グループ販社」としての役割を担い、当社グループの全商品に集中して営業活動を行い、営業部門が分割された生産会社及び商社は製造及び商品調達に特化することになります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に従い、共通支配下の取引等として会計処理しております。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|--|
| 1株当たり純資産額 172.53円 | 1株当たり純資産額 170.79円 | 1株当たり純資産額 175.89円 |
| 1株当たり中間純利益 1.54円 | 1株当たり中間純損失 3.57円 | 1株当たり当期純利益 6.22円 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり潜在株式が存在しないため記載していません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| | 前中間連結会計期末 (平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成18年3月31日) |
|-------------------------------|---------------------------|----------------------------|--------------------------|
| 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円) | | 11,669 | |
| 普通株式に係る純資産額 (百万円) | | 11,610 | |
| 差額の主な内訳 少数株主持分 (百万円) | | 58 | |
| 普通株式の発行済株式数 (千株) | | 68,004 | |
| 普通株式の自己株式数 (千株) | | 19 | |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株) | | 67,986 | |

2 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失

| | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-------------------------------|--|--|--|
| 中間(当期)純利益又は中間純損失 (百万円) | 95 | 242 | 403 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | | | |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失 (百万円) | 95 | 242 | 403 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 61,753 | 67,986 | 64,861 |

(重要な後発事象)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|---|---|
| <p>会社分割及び商号変更 当社は、平成17年10月31日開催の取締役会において、平成18年2月1日を期して、下記のとおり当社の本社管理部門に関する営業以外の一切の営業を新設する事業会社（事業会社「マルキン忠勇株式会社」）に承継し、当社は持株会社（分割後「ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社」に商号変更）体制に移行することについて決議し、平成17年12月8日開催の臨時株主総会において承認可決されました。</p> <p>1. 会社分割及び商号変更の目的 (1) 会社分割 昨年から行ってきた盛田(株)、(株)ハイピース、(株)アルカン統合の実効を高めるためには、それぞれの会社が重複保有する経営資産の整理と集約は絶対的に至上命題であります。また、拡大に合わせた事業部責任制を徹底させ、企業ガバナンスを強化することも至上命題であります。合わせて、今後のグループ拡大をより迅速に効率よく行う体制を作りあげることが企図し、当社マルキン忠勇株式会社（分割後「ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社」）を、グループ全体の財務・経理・企画・人事・監査・広報・IR等の機能を持った組織（持株会社）に位置させるものと致します。現在の子会社および当社から新設分割される事業会社（マルキン忠勇株式会社）は、事業会社同士の連携を持ちながら、グループ全体の利益・規模の拡大に寄与することを目指すものと致します。</p> <p>(2) 商号変更 持株会社体制移行に伴い、当社の事業内容が大きく変化することから、下記のとおり商号変更を行うことと致します。 新商号 ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社 変更日 平成18年2月1日(予定)</p> | <p>株式会社高橋弥次右衛門商店の事業一部譲受 当社の100%子会社であるジャパン・フード&リカー・アライアンス・ロジスティック株式会社は、平成18年8月24日付で、株式会社高橋弥次右衛門商店と事業譲渡契約を締結し、平成18年10月1日付で、同社の事業の一部を譲り受けました。</p> <p>1. 事業譲受けの理由 当社グループは、日本にある伝統的で良質な食生活や食文化を守り、さらに新しいおいしさを生み出し伝えていくことを設立の基本理念として、こうした考えに賛同していただけるメンバー企業を増やしていくことを戦略としています。この当社経営戦略に基づき、株式会社高橋弥次右衛門商店が長きに渡り営んできた醤油をはじめとした各種調味料の製造販売事業を当社グループが譲り受けることになりました。 当社グループは、株式会社高橋弥次右衛門商店の商号ならびに同社が有する、醤油調味料ブランド「マルシチ」の商標を継承し、当社グループ内の既存醤油等製造事業との連携によって、大幅なコストダウンや、部門集約、新規事業展開等を推し進め、当該事業収益の改善とともに「マルシチ」ブランドの認知拡大に努めます。また、これを当社グループの醤油事業全体の再構築の機会としてとらえ、購買・物流の効率化、生産拠点の再配置による商品戦略とそれに伴うコスト低減等に取り組む予定です。さらに株式会社高橋弥次右衛門商店の工場設備は、当社グループにとって初の東日本地域における醤油等調味料類の生産拠点となり、今後、関東地域のお客様に対し、ご提供する商品やサービスの質について、なお一層向上させるよう努めてまいります。 今回の事業譲渡契約締結は、株式会社高橋弥次右衛門商店ならびに当社グループにとって、お互いの企業価値を高めるものと考えております。</p> | <p>(マルキン大阪ビルの売却について) 当社は、平成17年10月26日開催の取締役会決議に基づき、これまで賃貸用不動産として運用してきた土地・建物等（大阪市西区、簿価1,425百万円）を平成18年4月7日をもって売却いたしました。なお、この取引により売却損が発生しますが、当連結会計年度において同額の減損損失を計上したため、第70期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の損益に与える影響はありません。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|---|--|
| <p>2. 会社分割の要旨</p> <p>(1) 分割の日程 平成17年10月31日 分割計画書承認取締役会 平成17年12月8日 分割計画書承認臨時株主総会 平成18年2月1日(予定) 会社分割期日 平成18年2月1日(予定) 分割登記日(新設会社)</p> <p>(2) 分割方式 a 分割方式 当社(分割後「ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社」)を分割会社とし、新たに設立する「マルキン忠勇株式会社」を承継会社とする分社型分割(物的分割)であります。 b 当該分割方式を採用した理由 会社分割後も引き続き経営権を維持するため、分社型分割(物的分割)と致しました。</p> <p>(3) 株式の割当て 当社(分割後「ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社」)は、新設される事業会社マルキン忠勇株式会社が発行する普通株式2,000株すべての割当交付を受けます。</p> <p>(4) 分割交付金 分割交付金の支払はありません。</p> <p>(5) 承継会社が承継する権利義務 当社の本社管理部門に関する営業を除く、一切の営業に属する資産・負債及びこれに付随する一切の権利義務を承継いたします。なお、債務の承継に関しましては重畳的債務の引き受けの方法によるものと致します。</p> <p>(6) 債務履行の見込み 当社及び新設される事業会社(マルキン忠勇株式会社)の財政状態に鑑み、当社及び新設される事業会社(マルキン忠勇株式会社)の負担すべき債務の履行の確実性には問題がないと判断致します。</p> | <p>2. 事業譲受けの内容</p> <p>(1) 譲受けの内容 醤油を主体とする各種調味料の製造販売事業</p> <p>(2) 譲受け部門の取扱高 2,746百万円(平成18年3月期)</p> <p>(3) 譲受け資産の項目 棚卸資産・固定資産等(製造設備等)</p> <p>(4) 譲受け価額および決済方法 譲受け価額750百万円を平成18年11月15日付現金決済</p> <p>3. ジャパン・フード&リカー・アライアンス・ロジスティック株式会社の概要(平成18年8月24日現在)</p> <p>(1) 名称 ジャパン・フード&リカー・アライアンス・ロジスティック株式会社 (平成18年10月1日に株式会社高橋弥次右衛門商店に商号変更しました。)</p> <p>(2) 設立年月日 平成17年12月13日</p> <p>(3) 主な事業内容 醤油・食品等の製造販売</p> <p>(4) 本店所在地 東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目5番6号 盛田ビルディング (平成18年10月1日をもって栃木県日光市土沢1442番地1に移転しました。)</p> <p>(5) 代表者 代表取締役社長 佐々木一毅</p> <p>(6) 資本金 10百万円</p> <p>(7) 大株主構成および持株比率 ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社 100%</p> <p>4. 株式会社高橋弥次右衛門商店の概要 (平成18年8月24日現在)</p> <p>(1) 名称 株式会社高橋弥次右衛門商店(平成18年10月1日をもって株式会社イマイチに商号変更をしました。)</p> <p>(2) 主な事業内容 醤油・食品等の製造販売、不動産賃貸事業</p> <p>(3) 設立年月日 昭和24年4月1日</p> <p>(4) 本店所在地 栃木県日光市土沢1442番地1</p> <p>(5) 代表者 代表取締役社長 高橋彌次右衛門</p> <p>(6) 資本金 36百万円 (平成18年7月31日現在)</p> <p>(7) 従業員数 91名 (平成18年6月30日現在)</p> | |

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|--|
| <p>3. 当該分割により当社から営業を承継する会社の概要</p> <p>名称 マルキン忠勇株式会社(注)</p> <p>住所 香川県小豆郡内海町苗羽甲1850番地</p> <p>代表者の氏名 代表取締役社長 秋山雅司</p> <p>資本金 100百万円</p> <p>事業内容 食品の製造販売</p> <p>(注) 当社(現在のマルキン忠勇株式会社)は平成18年2月1日をもって、ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社に商号変更する予定です。</p> | <p>(8)大株主および持株比率 高橋利之60.6%ほか (平成18年7月31日現在)</p> <p>(9)当社との関係 該当事項はありません。</p> <p>・加賀屋醤油(株)との事業譲渡契約の締結 当社の100%子会社である加井酒造株式会社は、平成18年11月28日付で、加賀屋醤油株式会社と事業譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>1. 事業譲受けの理由 当社グループは、日本にある伝統的で良質な食生活や食文化を守り、さらに新しいおいしさを生み出し伝えていくことを設立の基本理念として、こうした考えに賛同していただけるメンバー企業を増やしていくことを戦略としています。この当社グループ経営戦略に基づき、このたび、加賀屋醤油株式会社が、営んできた醤油を主体とする各種調味料製造販売事業を、当社が譲り受けることとなり、営業を開始することとなりました。</p> <p>2. 事業譲受けの内容 (1)譲受けの内容 醤油・調味料製造販売事業 (2)譲受け部門の取扱高 1,364百万円(平成17年12月期) (3)譲受け資産の項目 棚卸資産・固定資産(製造設備)・有価証券(自己株式3,200千株384百万円を含む)等 (4)譲受け価格および決済方法 譲受け価額80百万円を平成18年12月1日付現金決済</p> <p>3. 加井酒造株式会社の概要(平成18年11月28日現在)</p> <p>(1) 名称 加井酒造株式会社(平成18年12月1日に加賀屋醤油株式会社に商号変更しました)</p> <p>(2) 設立年月日 平成18年9月20日</p> <p>(3)主な事業内容 醤油・調味料製造販売事業</p> <p>(4)本店所在地他 東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目5番6号 盛田ビルディング(平成18年11月8日をもって徳島県名西郡石井町浦庄字国実247番地2に移転しております)</p> <p>(5)代表者 代表取締役社長 佐々木一毅</p> | |

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|---|--|---|
| | <p>(6)資本金 10百万円 (7)大株主構成および持株比率 ジャパン・フード&リカー・アラ イアンス株式会社 100%</p> <p>4. 加賀屋醤油株式会社の概要（平成 18年11月28日現在） (1)名称 加賀屋醤油株式会社（平 成18年12月 1日をもって株式会社イ シイに商号変更しました） (2)設立年月日 昭和22年 1月20日 (3)主な事業内容 醤油・調味料等の製造販売事業 (4)本店所在地他 徳島県名西郡石井町浦庄字国実 247番地2 (5)代表者 代表取締役社長 森 守 (6)資本金 217百万円 (平成18年11月28日現在） (7)従業員数 45名 (平成17年12月31日現在） (8)大株主および持株比率 盛田アセットマネジメント株式会 社 100% (9)当社との関係 当社の株式3,200 千株を所有しております。（平成18 年11月28日現在）</p> <p>・マルキン ダイアグノスティッ クス社の解散 平成18年11月10日開催の当社取締役 会において当社の連結子会社である マルキン ダイアグノスティックス 社（Marukin Diagnostics, Inc.）に ついて解散をすることを決議いたし ました。 マルキン ダイアグノスティックス 社は、平成11年6月28日会社設立以 来、米国においてバイオ製品及び健 康食品の市場開拓、製造及び販売を 行ってまいりましたが、収益改善が 見込めないため解散することといた しました。 当該解散が当社グループの営業活動 等へ及ぼす影響は軽微と考えられま す。</p> | |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 435 | | 143 | | 1,014 | |
| 2 受取手形 | | 465 | | | | | |
| 3 売掛金 | | 2,050 | | 48 | | 129 | |
| 4 棚卸資産 | 2 | 1,834 | | 11 | | 10 | |
| 5 短期貸付金 | | 3,357 | | 4,666 | | 4,167 | |
| 6 その他 | | 1,039 | | 1,382 | | 471 | |
| 貸倒引当金 | | 13 | | 1 | | 12 | |
| 流動資産合計 | | 9,170 | 38.0 | 6,251 | 26.6 | 5,781 | 24.0 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | 1.2 | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 1,840 | | 393 | | 995 | |
| (2) 機械装置 | | 908 | | 14 | | 23 | |
| (3) 土地 | | 6,183 | | 1,961 | | 2,645 | |
| (4) その他 | | 72 | | 14 | | 15 | |
| 有形固定資産合計 | | 9,004 | 37.3 | 2,384 | 10.1 | 3,679 | 15.3 |
| 2 無形固定資産 | | 29 | 0.1 | 62 | 0.2 | 20 | 0.1 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 2 | 1,660 | | 1,571 | | 1,525 | |
| (2) 関係会社株式 | | 3,365 | | 11,593 | | 11,713 | |
| (3) その他 | | 1,025 | | 1,813 | | 1,499 | |
| 貸倒引当金 | | 118 | | 133 | | 138 | |
| 投資その他の資産 合計 | | 5,933 | 24.6 | 14,844 | 63.1 | 14,599 | 60.6 |
| 固定資産合計 | | 14,967 | 62.0 | 17,292 | 73.4 | 18,299 | 76.0 |
| 資産合計 | | 24,137 | 100.0 | 23,543 | 100.0 | 24,080 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|--------------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1 | | 443 | | | | | |
| 2 | | 403 | | | | | |
| 3 | 2 | 9,794 | | 7,000 | | 12,400 | |
| 4 | 2 | 1,175 | | 1,776 | | 1,138 | |
| 5 | | 149 | | 25 | | 109 | |
| 6 | | 109 | | 14 | | 8 | |
| 7 | 2 | 538 | | 1,085 | | 458 | |
| 流動負債合計 | | 12,613 | 52.2 | 9,902 | 42.1 | 14,115 | 58.6 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1 | 2 | 3,809 | | 7,097 | | 3,259 | |
| 2 | 2 | 170 | | | | | |
| 3 | | 458 | | 71 | | 49 | |
| 4 | | 234 | | | | | |
| 5 | | 5 | | 38 | | 30 | |
| 固定負債合計 | | 4,679 | 19.4 | 7,207 | 30.6 | 3,339 | 13.9 |
| 負債合計 | | 17,292 | 71.6 | 17,109 | 72.7 | 17,454 | 72.5 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | 2,773 | 11.5 | | | 2,773 | 11.5 |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| 1 | | 840 | | | | 840 | |
| 2 | | 2,173 | | | | 2,173 | |
| 資本剰余金合計 | | 3,014 | 12.5 | | | 3,014 | 12.5 |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1 | | 244 | | | | 244 | |
| 2 | | 696 | | | | 557 | |
| 利益剰余金合計 | | 940 | 3.9 | | | 801 | 3.3 |
| その他有価証券 評価差額金 | | 120 | 0.5 | | | 41 | 0.2 |
| 自己株式 | | 3 | 0.0 | | | 3 | 0.0 |
| 資本合計 | | 6,844 | 28.4 | | | 6,626 | 27.5 |
| 負債資本合計 | | 24,137 | 100.0 | | | 24,080 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|--------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | | | 2,773 | 11.8 | | |
| 2 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | | | 840 | | | |
| (2) その他資本剰余金 | | | | 2,173 | | | |
| 資本剰余金合計 | | | | 3,014 | 12.8 | | |
| 3 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 別途積立金 | | | | 244 | | | |
| 繰越利益剰余金 | | | | 388 | | | |
| 利益剰余金合計 | | | | 632 | 2.7 | | |
| 4 自己株式 | | | | 3 | 0.0 | | |
| 株主資本合計 | | | | 6,416 | 27.3 | | |
| 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券 評価差額金 | | | | 17 | | | |
| 評価・換算差額等 合計 | | | | 17 | 0.0 | | |
| 純資産合計 | | | | 6,433 | 27.3 | | |
| 負債純資産合計 | | | | 23,543 | 100.0 | | |

【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | |
|---------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|-------|-----|-----|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | | | |
| 売上高 | | | 5,527 | 100.0 | | | 9,054 | 100.0 | | |
| 売上原価 | | | 2,846 | 51.5 | | | 4,568 | 50.4 | | |
| 売上総利益 | | | 2,680 | 48.5 | | | 4,485 | 49.6 | | |
| 販売費及び一般管理費 | | | 2,322 | 42.0 | | | 4,234 | 46.8 | | |
| 営業収益 | | | | | 770 | 100.0 | | | | |
| 営業費用 | | | | | 607 | 79.0 | | | | |
| 営業利益 | | | 357 | 6.5 | 162 | 21.1 | 251 | 2.8 | | |
| 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1 受取利息及び配当金 | | 25 | | | 41 | | 70 | | | |
| 2 経営指導料 | | 110 | | | | | 110 | | | |
| 3 その他 | | 3 | 139 | 2.5 | 1 | 42 | 5.5 | 10 | 190 | 2.1 |
| 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 115 | | | 94 | | 217 | | | |
| 2 その他 | | 42 | 157 | 2.9 | 20 | 115 | 14.9 | 63 | 280 | 3.1 |
| 経常利益 | | | 339 | 6.1 | | 90 | 11.7 | | 161 | 1.8 |
| 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | 1 | | | | | | 9 | | | |
| 2 投資有価証券売却益 | | | | | | | 158 | | | |
| 3 貸倒引当金戻入額 | 2 | 2 | | | 16 | | 3 | | | |
| 4 その他 | | 0 | 2 | 0.0 | | 16 | 2.1 | 83 | 255 | 2.8 |
| 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | 3 | 0 | | | | | 6 | | | |
| 2 減損損失 | 4 | 48 | | | | | 154 | | | |
| 3 棚卸資産評価損 | | 92 | | | | | 92 | | | |
| 4 貸倒損失 | | 189 | | | | | 189 | | | |
| 5 関係会社株式評価損 | | | | | 223 | | 10 | | | |
| 6 事業再編諸費用 | | | | | 19 | | 96 | | | |
| 7 その他 | | 14 | 345 | 6.2 | 0 | 243 | 31.6 | 78 | 627 | 6.9 |
| 税引前中間(当期)純損失 | | | 3 | 0.1 | | 136 | 17.8 | | 210 | 2.3 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 143 | | | 16 | | 109 | | | |
| 法人税等調整額 | | 287 | 143 | 2.6 | 52 | 35 | 4.7 | 321 | 211 | 2.3 |
| 中間(当期)純利益又は中間純損失() | | | 139 | 2.5 | | 100 | 13.1 | | 0 | 0.0 |
| 前期繰越利益 | | | 556 | | | | | 556 | | |
| 中間(当期)未処分利益 | | | 696 | | | | | 557 | | |

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 株主資本 | | | |
|-------------------------------|-------|-------|----------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 2,773 | 840 | 2,173 | 3,014 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | |
| 中間純損失 | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 (百万円) | | | | |
| 平成18年9月30日残高(百万円) | 2,773 | 840 | 2,173 | 3,014 |

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|----------|---------|---------|------|--------|
| | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 244 | 557 | 801 | 3 | 6,585 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | 67 | 67 | | 67 |
| 中間純損失益 | | 100 | 100 | | 100 |
| 自己株式の取得 | | | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 (百万円) | | 168 | 168 | 0 | 169 |
| 平成18年9月30日残高(百万円) | 244 | 388 | 632 | 3 | 6,416 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------------|----------------------|----------------|-------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 41 | 41 | 6,626 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 67 |
| 中間純損失 | | | 100 |
| 自己株式の取得 | | | |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) | 23 | 23 | 23 |
| 中間会計期間中の変動額合計 (百万円) | 23 | 23 | 192 |
| 平成18年9月30日残高(百万円) | 17 | 17 | 6,433 |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|--|--|--|
| <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 評価基準...原価基準 評価方法...総平均法</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(利息法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算末日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、取得価額が100千円以上 200千円未満の資産について は、3年間で均等償却する方 法を採用しております。主な耐 用年数は以下のとおりであ ります。 建物及び構築物 3～65年 機械装置 7～25年 車両運搬具及び 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用目的のソフト ウェアの減価償却の方法は、社 内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によ っております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収 可能性を検討し、回収不 能見込額を計上して おります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する 賞与の支出に充てるた め、当社所定の計算基 準による支給見込額に 基づき計上して おります。</p> | <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 評価基準...同左 評価方法...同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算末日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価 は移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、取得価額が100千円以上 200千円未満の資産につ いては、3年間で均等償 却する方法を採用して おります。主な耐用年 数は以下のとおりであ ります。 建物及び構築物 3～65年 機械装置 7～12年 車両運搬具及び 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> | <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 評価基準...同左 評価方法...同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法に より処理し、売却原価 は移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|--|---|---|
| <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))の適用による会計基準変更時差異(441百万円)については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 金利スワップ b ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))の適用による会計基準変更時差異(99百万円)については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>上記の会計基準変更時差異は、当初発生額441百万円から平成18年 2月 1日の会社分割に伴い、マルキン忠勇株式会社に移転した341百万円を減額したものであります。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> | <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))の適用による会計基準変更時差異(99百万円)については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>上記の会計基準変更時差異は、当初発生額441百万円から平成18年 2月 1日の会社分割に伴い、マルキン忠勇株式会社に移転した341百万円を減額したものであります。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> |

会計処理の変更

| <p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p> |
|---|---|--|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。これにより税引前中間純利益が48百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日企業会計基準適用指針第 2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,433百万円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。これにより税引前当期純損失が154百万円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|---|--|---|
| | <p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> | |

表示方法の変更

| 前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) |
|---|--|
| <p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において投資その他の資産の「投資その他の資産」に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前中間会計期間173百万円)及び「関係会社株式」(前中間会計期間274百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> | <p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において区分掲記しておりました固定負債の「設備未払金」(当中間会計期間38百万円)及び「預り保証金」(当中間会計期間0百万円)については、金額が僅少となったため、当中間会計期間より固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間損益計算書関係) 当社は、平成18年2月1日付で持株会社体制へ移行したことに伴い、売上高に関しては、前事業年度まで商品等の売上が中心でありましたが、当中間会計期間から、各事業会社からの経営指導料及び不動産賃貸収入となり、これらを「営業収益」として表示しております。 また、「営業収益」に係る原価と販売費、一般管理費を「営業費用」として表示しております。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 前事業年度末 (平成18年3月31日) |
|---|---|---|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 7,718百万円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 540百万円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 1,062百万円 |
| 2 担保に供している資産 | 2 担保に供している資産 | 2 担保に供している資産 |
| (1) 担保提供資産 | (1) 担保提供資産 | (1) 担保提供資産 |
| 棚卸資産 (土地) 10百万円 | 棚卸資産 (土地) 10百万円 | 棚卸資産 (土地) 10百万円 |
| 土地 6,144百万円 | 土地 1,961百万円 | 土地 2,645百万円 |
| その他の 有形固定資産 1,949百万円 | その他の 有形固定資産 96百万円 | その他の 有形固定資産 735百万円 |
| 投資有価証券 573百万円 | 投資有価証券 500百万円 | 投資その他の 資産 500百万円 |
| 合計 8,677百万円 | 合計 2,568百万円 | 合計 3,891百万円 |
| (2) 上記担保提供資産の内、工場財団を組成しているものは下記のとおりであります。 | (2) 上記担保提供資産の内、工場財団を組成しているものは下記のとおりであります。 | (2) 上記担保提供資産の内、工場財団を組成しているものは下記のとおりであります。 |
| 土地 3,497百万円 | 土地 280百万円 | 土地 280百万円 |
| その他の 有形固定資産 932百万円 | その他の 有形固定資産 73百万円 | その他の 有形固定資産 76百万円 |
| 合計 4,430百万円 | 合計 354百万円 | 合計 356百万円 |
| (3) 上記担保提供資産に対応する債務 | (3) 上記担保提供資産に対応する債務 | (3) 上記担保提供資産に対応する債務 |
| 短期借入金 2,342百万円 | 短期借入金 1,400百万円 | 短期借入金 2,387百万円 |
| 一年以内返済 予定長期借入金 277百万円 | 一年以内返済 予定長期借入金 253百万円 | 一年以内返済 予定長期借入金 265百万円 |
| 長期借入金 1,306百万円 | 長期借入金 1,076百万円 | 長期借入金 1,180百万円 |
| 未払金 72百万円 | 合計 2,730百万円 | 合計 3,833百万円 |
| 設備未払金 154百万円 | | |
| 合計 4,153百万円 | | |
| (4) 上記債務の内、工場財団に対応する債務は下記のとおりであります。 | (4) 上記債務の内、工場財団に対応する債務は下記のとおりであります。 | (4) 上記債務の内、工場財団に対応する債務は下記のとおりであります。 |
| 短期借入金 500百万円 | 短期借入金 500百万円 | 短期借入金 500百万円 |
| 一年以内返済 予定長期借入金 214百万円 | 一年以内返済 予定長期借入金 214百万円 | 一年以内返済 予定長期借入金 214百万円 |
| 長期借入金 786百万円 | 長期借入金 900百万円 | 長期借入金 786百万円 |
| 合計 1,500百万円 | 合計 1,114百万円 | 合計 1,500百万円 |
| 3 保証債務 | 3 保証債務 | 3 保証債務 |
| 下記の子会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。 | 下記の子会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。 | 下記の子会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。 |
| マルキン インター ナショナル(株) 500百万円 | モリタフードサービ ス(株) 63百万円 | モリタフードサービ ス(株) 94百万円 |
| (株)ハイピース 280百万円 | 加賀屋醤油(株) 329百万円 | また、下記の子会社のデリバ ティブ取引に対し、債務保証 を行っております。 |
| モリタフードサービ ス(株) 106百万円 | | (株)アルカン 契約額等 1,558百万円 評価益 4百万円 |

| 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 前事業年度末 (平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---------------------------|------------------------|--------|----------|---------|----------|---|---------|-----------|--------|----------|---------|----------|---|---------------------------|-----------|--------|-----------|---------|----------|
| <p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行25行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額</td> <td>13,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>9,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>3,800百万円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 | 13,000百万円 | 借入実行残高 | 9,200百万円 | 借入未実行残高 | 3,800百万円 | <p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>10,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>3,800百万円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額 | 10,800百万円 | 借入実行残高 | 7,000百万円 | 借入未実行残高 | 3,800百万円 | <p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行26行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額</td> <td>15,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>12,400百万円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>3,300百万円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 | 15,700百万円 | 借入実行残高 | 12,400百万円 | 借入未実行残高 | 3,300百万円 |
| 当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 | 13,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 9,200百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入未実行残高 | 3,800百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額 | 10,800百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 7,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入未実行残高 | 3,800百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 | 15,700百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 12,400百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入未実行残高 | 3,300百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|--------|----|--------|------|------|--------|------|----|--------|-------|----|---------|------|----|--------|------|-----|--------|------|----|--|-------|---|--|----|----|----|----|----|----|--------|------|------|--------|------|----|--------|-------|----|---------|------|----|--------|------|-----|--------|------|--------|----|-------|--------|----|--|--|--------|
| <p>2 貸倒引当金戻入額は破産債権等の回収による戻入額であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 0百万円</p> <p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="162 833 488 1391"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>新潟県新潟市</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>兵庫県神戸市</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>香川県小豆郡</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>埼玉県東松山市</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>兵庫県神戸市</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>兵庫県神戸市</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>48百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産は現在遊休資産であり、今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。グルーピングの方法につきましては、原則として管理会計上の単位である拠点別及び工場別に区分し、賃貸用不動産及び遊休不動産については、個々の物件を単位としております。 なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等に一定の調整を行い評価しております。</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 132百万円 無形固定資産 9百万円</p> | 種類 | 場所 | 金額 | 建物 | 新潟県新潟市 | 8百万円 | 機械装置 | 兵庫県神戸市 | 6百万円 | 土地 | 香川県小豆郡 | 32百万円 | 土地 | 埼玉県東松山市 | 0百万円 | 土地 | 兵庫県神戸市 | 0百万円 | その他 | 兵庫県神戸市 | 0百万円 | 合計 | | 48百万円 | <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 16百万円 無形固定資産 9百万円</p> | <p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置 9百万円</p> <p>2 貸倒引当金戻入額は破産債権等の回収による戻入額であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 1百万円 構築物 1百万円 機械装置 2百万円 車両運搬具 0百万円 工具器具備品 1百万円 合計 6百万円</p> <p>4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1002 833 1331 1261"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">遊休</td> <td>建物</td> <td>新潟県新潟市</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>兵庫県神戸市</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>香川県小豆郡</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>埼玉県東松山市</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>兵庫県神戸市</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>兵庫県神戸市</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> <td>大阪府西区</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>154百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産につきましては、今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、また、賃貸用不動産につきましては、売買契約により売却損が確定しているため、減損損失を認識いたしました。(平成18年4月売却済) グルーピングの方法につきましては、原則として管理会計上の単位である拠点別及び工場別に区分し、賃貸用不動産及び遊休不動産については、個々の物件を単位としております。 なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等に一定の調整を行い評価しております。</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 220百万円 無形固定資産 18百万円</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 金額 | 遊休 | 建物 | 新潟県新潟市 | 8百万円 | 機械装置 | 兵庫県神戸市 | 6百万円 | 土地 | 香川県小豆郡 | 32百万円 | 土地 | 埼玉県東松山市 | 0百万円 | 土地 | 兵庫県神戸市 | 0百万円 | その他 | 兵庫県神戸市 | 0百万円 | 賃貸用不動産 | 土地 | 大阪府西区 | 105百万円 | 合計 | | | 154百万円 |
| 種類 | 場所 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 新潟県新潟市 | 8百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 兵庫県神戸市 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 香川県小豆郡 | 32百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 埼玉県東松山市 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 兵庫県神戸市 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 兵庫県神戸市 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | 48百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休 | 建物 | 新潟県新潟市 | 8百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械装置 | 兵庫県神戸市 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 土地 | 香川県小豆郡 | 32百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 土地 | 埼玉県東松山市 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 土地 | 兵庫県神戸市 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | その他 | 兵庫県神戸市 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸用不動産 | 土地 | 大阪府西区 | 105百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | 154百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|--------|-----|----|----------|
| 普通株式(株) | 17,813 | 952 | | 18,765 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加952株

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|---------------------|--------------------|------|-----|-----|-----|--------|----|----|----|-----|---|---|---|----|-----|-----|-----|---|--|------------------|---------------------|--------------------|--------|----|----|----|---|--|------------------|---------------------|------------------|--------|----|----|----|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>207</td> <td>104</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>88</td> <td>57</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>303</td> <td>166</td> <td>136</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 機械装置 | 207 | 104 | 103 | 工具器具備品 | 88 | 57 | 30 | その他 | 7 | 4 | 2 | 合計 | 303 | 166 | 136 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>85</td> <td>53</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 工具器具備品 | 85 | 53 | 31 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>68</td> <td>46</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 工具器具備品 | 68 | 46 | 21 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 207 | 104 | 103 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 88 | 57 | 30 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 7 | 4 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 303 | 166 | 136 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 85 | 53 | 31 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 68 | 46 | 21 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | (注) 同左 | (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 48百万円 1年超 88百万円 合計 136百万円 | 2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 15百万円 1年超 16百万円 合計 31百万円 | 2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 13百万円 1年超 8百万円 合計 21百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | (注) 同左 | (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 25百万円 減価償却費相当額 25百万円 | 3 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 8百万円 減価償却費相当額 8百万円 | 3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 45百万円 減価償却費相当額 45百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法により算定しております。 | 4 減価償却費相当額の算定方法 同左 | 4 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり純資産額 100.68円 | 1株当たり純資産額 94.64円 | 1株当たり純資産額 97.47円 |
| 1株当たり中間純利益 2.26円 | 1株当たり中間純損失 1.48円 | 1株当たり当期純利益 0.01円 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 前事業年度末 (平成18年3月31日) |
|--------------------------------------|--------------------------|--------------------------|------------------------|
| 中間貸借対照表の 純資産の部の合計(百万円) 額 | | 6,433 | |
| 普通株式に係る純 資産額(百万円) | | 6,433 | |
| 普通株式の発行済 株式数(千株) | | 68,004 | |
| 普通株式の自己株 式数(千株) | | 18 | |
| 1株当たり純資産 額の算定に用いら れた普通株式の数(千株) | | 67,986 | |

2 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|--|--|--|
| 中間(当期)純利益 又は中間純損失(百万円) () | 139 | 100 | 0 |
| 普通株主に 帰属しない金額(百万円) | | | |
| 普通株式に係る 中間(当期)純利益 又は中間純損失(百万円) () | 139 | 100 | 0 |
| 普通株式の 期中平均株式数(千株) | 61,753 | 67,986 | 64,861 |

[次へ](#)

(重要な後発事象)

| 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|---|
| <p>会社分割及び商号変更</p> <p>当社は、平成17年10月31日開催の取締役会において、平成18年2月1日を期して、下記のとおり当社の本社管理部門に関する営業以外の一切の営業を新設する事業会社(事業会社「マルキン忠勇株式会社」)に承継し、当社は持株会社(分割後「ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社」に商号変更)体制に移行することについて決議し、平成17年12月8日開催の臨時株主総会において承認可決されました。</p> <p>1. 会社分割及び商号変更の目的</p> <p>(1) 会社分割</p> <p>昨年から行ってきた盛田(株)、(株)ハイピース、(株)アルカン統合の実効を高めるためには、それぞれの会社が重複保有する経営資産の整理と集約は絶対的に至上命題であります。また、拡大に合わせた事業部責任制を徹底させ、企業ガバナンスを強化することも至上命題であります。合わせて、今後のグループ拡大をより迅速に効率よく行う体制を作りあげることがを企図し、当社マルキン忠勇株式会社(分割後「ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社」)を、グループ全体の財務・経理・企画・人事・監査・広報・IR等の機能を持った組織(持株会社)に位置させるものと致します。現在の子会社および当社から新設分割される事業会社(マルキン忠勇株式会社)は、事業会社同士の連携を持ちながら、グループ全体の利益・規模の拡大に寄与することを目指すと致します。</p> <p>(2) 商号変更</p> <p>持株会社体制移行に伴い、当社の事業内容が大きく変化することから、下記のとおり商号変更を行うことと致します。</p> <p>新商号 ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社</p> <p>変更日 平成18年2月1日(予定)</p> | <p>(マルキン ダイアグノスティック社の解散)</p> <p>平成18年11月10日開催の当社取締役会において当社の連結子会社であるマルキン ダイアグノスティック社(Marukin Diagnostics, Inc)について解散をすることを決議しました。</p> <p>マルキン ダイアグノスティック社は、平成11年6月28日会社設立以来、米国においてバイオ製品及び健康食品の市場開拓、製造及び販売を行ってまいりましたが、収益改善が見込めないため解散することといたしました。</p> <p>当該解散による損失見込額は、当中間会計期間の損益に反映されております。当該解散が当社グループの営業活動等へ及ぼす影響は軽微と考えられます。</p> | <p>(マルキン大阪ビルの売却について)</p> <p>当社は、平成17年10月26日開催の取締役会決議に基づき、これまで賃貸用不動産として運用してきた土地・建物等(大阪市西区、簿価1,425百万円)を平成18年4月7日をもって売却いたしました。なお、この取引により売却損が発生しますが、当事業年度において同額の減損損失を計上したため、第70期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)の損益に与える影響はありません。</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|--|---|---|
| <p>2. 会社分割の要旨</p> <p>(1) 分割の日程</p> <p>平成17年10月31日 分割計画書承認取締役会</p> <p>平成17年12月 8日 分割計画書承認臨時株主総会</p> <p>平成18年 2月 1日(予定) 会社分割期日</p> <p>平成18年 2月 1日(予定) 分割登記日(新設会社)</p> <p>(2) 分割方式</p> <p>a 分割方式 当社(分割後「ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社」)を分割会社とし、新たに設立する「マルキン忠勇株式会社」を承継会社とする分社型分割(物的分割)であります。</p> <p>b 当該分割方式を採用した理由 会社分割後も引き続き経営権を維持するため、分社型分割(物的分割)と致しました。</p> <p>(3) 株式の割当て 当社(分割後「ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社」)は、新設される事業会社マルキン忠勇株式会社が発行する普通株式2,000株すべての割当交付を受けます。</p> <p>(4) 分割交付金 分割交付金の支払はありません。</p> <p>(5) 承継会社が承継する権利義務 当社の本社管理部門に関する営業を除く、一切の営業に属する資産・負債及びこれに付随する一切の権利義務を承継いたします。なお、債務の承継に関しましては重畳的債務の引き受けの方法によるものと致します。</p> <p>(6) 債務履行の見込み 当社及び新設される事業会社(マルキン忠勇株式会社)の財政状態に鑑み、当社及び新設される事業会社(マルキン忠勇株式会社)の負担すべき債務の履行の確実性には問題がないと判断致します。</p> | | |

| 前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|---|---|---|
| <p>3. 当該分割により当社から営業を承継する会社の概要</p> <p>名称 マルキン忠勇株式会社(注)</p> <p>住所 香川県小豆郡内海町苗羽甲 1850番地</p> <p>代表者の氏名 代表取締役社長 秋山雅司</p> <p>資本金 100百万円</p> <p>事業内容 食品の製造販売</p> <p>(注) 当社(現在のマルキン忠勇株式会社)は平成18年2月1日をもって、ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社に商号変更する予定です。</p> | | |

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

| | | | |
|---------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第69期) | 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日 四国財務局長に提出。 |
|---------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|

| | | |
|-------|--|--------------------------|
| 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の規定（事業の譲受け）に基づく臨時報告書であります。 | 平成18年8月24日 四国財務局長に提出。 |
|-------|--|--------------------------|

| | | |
|-------|--|---------------------------|
| 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。 | 平成18年11月15日 四国財務局長に提出。 |
|-------|--|---------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月28日

マルキン忠勇株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 口 邦 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 員 久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルキン忠勇株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルキン忠勇株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成17年10月31日開催の取締役会において、平成18年2月1日を期する会社分割及び商号変更を決議し、当該決議は平成17年12月8日開催の臨時株主総会において承認可決されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 口 邦 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 員 久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象の . に記載のとおり、会社の100%子会社であるジャパン・フード&リカー・アライアンス・ロジスティック株式会社は、平成18年8月24日付で、株式会社高橋弥次衛門商店と事業譲渡契約を締結し、平成18年10月1日付で、同社の事業の一部を譲り受けた。
- 重要な後発事象の . に記載のとおり、会社の100%子会社である加井酒造株式会社は、平成18年11月28日付で、加賀屋醤油株式会社と事業譲渡契約を締結した。
- 重要な後発事象の . に記載のとおり、会社は、平成18年11月10日開催の取締役会において、会社の連結子会社であるマルキン ダイアグノスティクス社について解散することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月28日

マルキン忠勇株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 口 邦 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 員 久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルキン忠勇株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第69期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マルキン忠勇株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成17年10月31日開催の取締役会において、平成18年2月1日を期する会社分割及び商号変更を決議し、当該決議は平成17年12月8日開催の臨時株主総会において承認可決されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 口 邦 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 員 久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第70期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成18年11月10日開催の取締役会において、会社の連結子会社であるマルキン ダイアグノスティクス社について解散することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。